

令和7年度第2回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和8年2月17日（火）
10：00～11：30
方 式：オンライン開催

1 開会

2 議事

(1) 令和7年度外国人住民意識調査結果について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 有効回収率26.6%は、有効な回答率と認識して良いか。
→（国際課）有効な回収率と認識している。
- 過去調査の回収率と比較するとどうか。
→（国際課）前回無作為抽出によって調査をした令和2年度よりも若干下がっている。
- 郵送による調査の場合は日本語教室などでサポートしてきたが、インターネットによる調査でも回答いただけるよう協力したい。
- 「埼玉県にしてほしいことは何ですか？」について、「役所などで、ビデオ通話による相談を充実する」という選択肢があるが、多言語での対応を想定しているか。
→（国際課）役所へ行かなくても相談ができるビデオ通話を想定しており、多言語対応もサービスに含むと考えている。
- 「災害に備えてどのような準備をしていますか？」と県政世論調査の「あなたは、多文化共生社会を目指すうえで、県がどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。」について、それぞれ「その他」とした人の具体的な回答は。
→（国際課）現在集計中の部分もあるため、後日お知らせする。

(2) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 「地域における日本語教育の推進」の進捗状況は。
→（国際課）2市において、県が開発中のプログラムを活用する教室を

試行的に実施している。日本語教師が企画・進行する教室であり、地域住民のボランティアにも参加してもらい、学習者のサポートを行う。

- 「地域における日本語教育の推進」の県の取組について、地域のボランティア教室への情報提供を進めていくことが必要。

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プランの策定について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 「多文化共生を推進する人材の育成数」とは、どのような人材の育成を目指すものか。
→ (国際課) 県が実施している多文化共生ボランティア研修、日本語教室ボランティア研修、県政出前講座の受講者等を「多文化共生を推進する人材」として位置付けている。
- 現行プランの取組評価と課題を明確にし、次期プランの策定に生かしてほしい。
- 現行プランに比べて基本指標案が具体的になった。一方で、複数の基本指標が必要であるとも感じる。
- これまでの取組により出てきた課題を踏まえ、施策に落とし込むことが重要である。
- 基本施策について、「コミュニケーション支援」の中にある「①地域で暮らすための情報提供」は「生活支援」に該当するのではないか。また、「コミュニケーション支援」については、外国人住民への日本語教育と、日本人側のやさしい日本語の活用の両方が必要。
- 基本指標案はアウトプットの数字のみにした場合、評価が難しい。
- 意識調査の「生活で特に困っていることは何ですか？」という質問で「仕事」と回答した割合が3番目に多いが、施策が見当たらない。
→ (国際課) 例えば就職支援としては、産業労働部がポータルサイト「WORK IN SAITAMA」を運営している。
- 「基本施策」は「支援」「啓発」という表現を工夫すると、支援から参画、そして協働を目指す、という次期プラン案の理念ともトーンが一致するのではないか。

3 閉会